

令和 6 年度牧草・飼料作物の放射性物質測定業務委託単価契約書（案）

委 託 業 務 令和 6 年度牧草・飼料作物の放射性物質測定業務委託

契約期間 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 2 1 日まで

契約単価 1 件あたり 金 円
(ただし、消費税及び地方消費税は含まない。)

契約保証金 福島県財務規則の規定による

上記業務について、発注者「福島県」を甲とし、受注者「 」を乙として、次の条項に定めるところにより契約を締結する。

(総則)

第 1 条 乙は、別紙「仕様書」に基づき、頭書の契約単価をもって業務を履行しなければならない。

(検査)

第 2 条 甲は、仕様書に定める分析結果報告書（以下「分析結果報告書」という。）を受理した日から 3 日以内に内容を検査しなければならない。この場合、甲が必要と認めるときは、現地において検査することができる。

2 甲は、検査したときは、すみやかにその結果を乙に通知するものとする。

3 検査の結果、不適合の場合は、乙は再測定し、甲へ測定結果報告書を提出しなければならない。

(有償延期及び遅延利息)

第 3 条 乙の責めに帰すべき事由により、甲へ測定結果報告書を提出できる見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に履行期限の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として当該履行期限を延長することができる。

3 甲は、前項の規定により当該履行期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知する。

4 第 2 項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ、当該測定に係る契約単価の額に年 2.5 %の割合で計算した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、又はその全額が 100 円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）とする。

5 第 1 項から第 4 項までは、第 2 条第 3 項の場合も適用する。ただし、甲が測定結果報告書を受理してから乙がその検査結果を受付した日までの日数は、遅延期間に含まない。

(天災地変、不可抗力による無償延期等)

第 4 条 天災地変、不可抗力その他乙の責めに帰すことができない事由により、検査結

果報告書の履行期限内に提出することができないときは、乙は甲に対し、すみやかにその事由を詳記して、履行期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息及び第8条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(委託料の請求及び支払)

第5条 乙は第2条第3項により適合の検査結果の通知を受けたものについて、月ごとにとりまとめ甲へ委託料の支払を請求する

2 請求金額は、契約単価に測定検体数を乗じて得た金額に100分の10に相当する額を加算して得た金額(円未満切り捨て)とする。

3 甲は、前項の規定による請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

(予定数量)

第6条 委託する測定検体の予定数量は、870件とする。

2 測定検体の実績が前項の予定数量に達しない、又は超過したことによる頭書の契約単価の変更は行わない。

(甲の解除権)

第7条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が期限内に業務が終わらないとき。

二 乙が解除を申し出たとき。

三 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

四 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約

の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- 六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 8 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約単価に予定数量を乗じた額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第 3 条の規定に基づく履行期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第 1 項の違約金に当初の履行期限の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約単価に予定数量を乗じた額又は契約解除部分相当額に年 2.5% の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（契約の変更等）

第 9 条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は一時中止させ、若しくはこれを打ち切らせることができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更する必要があるときは、甲、乙協議してこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲、乙協議して定めるものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 10 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合による損害賠償）

第 11 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、

乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(遅延利息等の相殺)

第12条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを受けるべき委託料の代金と相殺し、なお不足が生じるときはさらに追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(機密の保持)

第13条 乙は、業務の履行にあたって知り得た甲の業務上の秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

(個人情報の保護)

第14条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うにあたっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(代表者の変更)

第15条 乙は、代表者等に変更があったときは、その変更にかかる登記簿謄本その他これを証する書面を添えて甲に届け出るものとする。

(契約外の事項)

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に対する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 17 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保管する。

令和 6 年 月 日

(甲) 住所 福島県郡山市日和田町高倉字下中道 1 1 6
氏名 福島県
福島県農業総合センター所長

(乙) 住所
氏名